



2020年8月18日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ
代表者名 代表取締役 佐谷 進
(コード：7034 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 園田 宏二
(TEL. 03-6435-6581)

株式会社知識経営研究所の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社知識経営研究所の株式を取得することにより子会社化することを決議し、株式譲渡契約を本日締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、経営ビジョンとして「価値＝対価」を掲げ、「提供する価値と対価が一致した社会の実現」を目指すべく、社会の格差をなくし、人々の生産性を高め、創造性を解放し、世界中の意思決定を支えるアウトソーサーでありたいと考えております。

当該ミッションを果たすために、経営コンサルティングファームで提供されている主要な経営コンサルティングをパッケージ化し、企業再生ファンドや大手・上場企業に成果報酬型のコンサルティング・サービスとして提供しております。特に成果算定に基づいて収益を収受するローコスト戦略（注1）などを主軸に成果と報酬が連動する経営コンサルティング・サービスを確立し、現在はマーケティングからコストマネジメントまで、利益に直結するコンサルティングに絞ってサービスを提供しております。特にコストマネジメントにおいては、間接材から直接材・BPR（注2）まで、幅広いコンサルティングを成果報酬で一括提供する強みを持っています。

コンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くある一方で、「自社で実施している」「既に他のコンサルティング会社に依頼した」という企業も多く、コンサルティング契約締結までの難易度に大きな変化はありません。その上で、今後の成長戦略としてコンサルティング・サービスの拡充が重要なポイントであると考えており、M&Aによる事業拡大やサービス領域の拡大を中長期成長戦略として位置付けております。

知識経営研究所は、官公庁及び地方自治体を対象としたシンクタンク事業及び主に大手民間企業を対象としたコンサルティング事業を展開している会社で、環境と食品安全衛生の領域に強みを有しています。顧客基盤は官・民双方の顧客をバランスよく抱え、いずれも顧客からの高い信頼性を獲得しており、多数の実績に裏打ちされたノウハウがあります。

当社としては、本件により今後の成長分野である環境・リスク管理方面のコンサルティング・サービスの拡充を見込んでおります。また、知識経営研究所は、官公庁、大手民間企業ともに当社の顧客となり得る顧客基盤を有しており、当社として顧客ルートを獲得できます。当社でも既に官公庁・自治体向けサービスを提供しており、知識経営研究所のコンサルティング・サービス及びネットワークともに今後の官公庁・自治体向けサービスの展開に活かせると見込んでおります。

本件による想定シナジーとして、以下を見込んでおります。

・人材採用・開発

コンサルティング・サービスが拡張することで各サービスに能力的に充足する人材を広く募集することができます。

人材育成においては従業員に多様なキャリアアッププランを提示できることで、各自のモチベーションの維持・向上を図っていけると見込んでおります。

・営業

当社の営業力を活かし、両社のコンサルティング・サービスのクロスセル（注3）を推進することが可能であり、また知識経営研究所の民間顧客は、規模の観点からプロレドの顧客基盤と共通性が見られるため、既存顧客内でのアップセルも期待できます。

以上のとおり、当社は知識経営研究所と連携することにより、当社事業展開に大きく寄与するものと考え、本件完全子会社化を決議いたしました。

- (注) 1 ローコスト戦略とは、当社の提供しているコンサルティング・サービスであり、直接材／間接材マネジメント、エネルギーマネジメント、BPO／BPRがサービス領域となり、これらはコストマネジメントに該当します。
- 2 BPRとは、企業における既存の管理方法やビジネスプロセスを抜本的に見直し、変更することを指します。
- 3 クロスセルとは、関連サービスの導入を顧客に促すことを指します。

2. 株式の取得の方法

当社は、本株式取得により、知識経営研究所の全発行済株式である400株を取得し、株式会社知識経営研究所を完全子会社化する予定であります。

3. 異動する子会社（株式会社知識経営研究所）の概要

(1) 名称	株式会社知識経営研究所			
(2) 所在地	東京都港区麻布十番2-11-5 麻布新和ビル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 明彦			
(4) 事業内容	コンサルティング及び受託調査			
(5) 資本金	20,000千円			
(6) 設立年月日	2000年10月6日			
(7) 大株主及び持株比率	鈴木 明彦：所有割合 62.5% 笹井 幹夫：所有割合 37.5%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産		52 百万円	64 百万円	79 百万円
総資産		265 百万円	232 百万円	237 百万円
1株当たり純資産		131,823 円	162,396 円	198,096 円
売上高		407 百万円	408 百万円	413 百万円
営業利益		30 百万円	16 百万円	21 百万円
経常利益		26 百万円	17 百万円	21 百万円
当期純利益		18 百万円	13 百万円	15 百万円
1株当たり当期純利益		46,452.34 円	33,072.86 円	38,199.41 円
1株当たり配当金		2,500.00 円	2,500.00 円	2,500.00 円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	鈴木 明彦、笹井 幹夫
(2) 住所	東京都三鷹市、神奈川県横浜市青葉区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	400株 (議決権の数：400個) (議決権所有割合：100.0%)

(3) 取得価額	株式会社知識経営研究所の普通株式	410百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	40百万円
	合計 (概算額)	450百万円
(4) 異動後の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (議決権所有割合：100.0%)	

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年8月18日
(2) 契約締結日	2020年8月18日
(3) 株式譲渡実行日	2020年8月26日 (予定)

(注) 上記日程は、子会社化の手続の進行等に応じて必要がある場合には、当事者間の合意により変更される場合があります。

7. 今後の見通し

本件による2020年10月期の当社業績に与える影響については軽微であると認識しておりますが、2021年10月期以降は当社連結業績に寄与するものと考えております。

なお、本件に伴い、2020年10月期より連結財務諸表作成会社となります。2020年10月期の連結業績予想については、今後明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期業績予想 (2019年12月16日公表分) 及び前期実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2020年10月期)	3,468	1,235	1,233	766
前期実績 (2019年10月期)	2,641	1,065	1,046	682